

消防局決算の概要

1 決算総括

消防体制については、勸修寺消防出張所の移転整備工事が完了し、西勸修寺消防出張所として運用を開始したほか、北消防署の移転整備に伴う実施設計を行うなど、災害対応拠点となる施設の整備を着実に推進するとともに、南部方面統括指揮隊の創設や消防用ドローンの導入など、あらゆる災害に的確に対応する消防体制の強化を図った。また、今後も増加が予測される救急需要等に対応するため、京都府と連携して救急要請に関する検討会を設け、救急要請前の緊急度判定等のあり方を検討した。

予防対策としては、民泊等に対する「消防検査済表示制度」を創設するとともに、防火等に関する講習会を開催したほか、住宅用火災警報器の交換・設置を促進するなど、地域・事業所と一体となった出火・焼死者防止対策を推進した。

消防団体制については、女性や若者をはじめとした入団促進に取り組むとともに、将来的に消防団員及び地域防災の担い手を育成する京都市ジュニア消防団を創設するなど、消防団の更なる活性化に向けた取組を実施した。

自主防災組織の充実については、我が家の防災行動シールを配布するとともに、周知啓発を図ったほか、年代別防災指導カリキュラムによる幼少年への防災指導を行うなど、地域の災害対応力の向上を図った。

今後も、あらゆる災害に的確に対応するとともに、消防団や自主防災組織をはじめとした京都が誇る地域力、市民力の結集による地域防災力の向上を図っていく。

2 重点取組の実績

(1) 消防体制

取組名	実績
消防活動拠点施設の整備	・勸修寺消防出張所の移転整備工事が完了し、西勸修寺消防出張所として運用を開始（平成31年1月） ・北消防署の移転整備に伴う実施設計を実施
南部方面統括指揮隊の創設	・南部方面統括指揮隊を創設し、運用を開始（平成30年10月）
消防用ドローンの導入	・消防用ドローンを導入し、運用を開始（平成31年1月）
救急要請に関する検討会	・「救急要請に係る検討会～高齢化社会における在宅医療にも対応した救急体制の構築～」を開催（計5回）
応急手当の普及啓発	・市民等延べ38,753人に対して救命講習を実施

取組名	実績
民泊等に対する火災予防対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「消防検査済表示制度」を創設し、「消防検査済ラベル」を交付（738 施設） ・「京の宿泊所防火研修」を開催（計 10 回，受講者数 250 人）
住宅用火災警報器交換・設置促進の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・（一社）京都消防設備協会と連携した、「新・京都方式」の共同購入を開始するとともに，地域における共同購入を支援
文化財防火対策	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなDE文化財防火スクールの実施（参加者数 143 人） ・文化財防災マイスターの養成（養成数 88 人）

（2）消防団体制

取組名	実績
消防団充実強化実行チームの活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・フェイスブック「おこしやす消防団」による情報発信 ・第 5 回京都市消防団フェスタの開催（平成 30 年 11 月） ・女性及び学生消防団員意見交換会の開催（計 4 回） ・これらの取組等により，消防団員数は山科消防団が充足率 100%を達成するなど，平成 31 年 4 月 1 日現在 4,564 人（前年比 134 人増）となり，女性団員は 531 人，学生団員は 187 人と過去最高となった。
京都市ジュニア消防団の創設	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市ジュニア消防団を創設し，383 人がジュニア消防団員として活動
消防団施設補助	<ul style="list-style-type: none"> ・41 施設の修繕等に対し補助金を交付し，うち 1 施設の耐震化が完了

（3）自主防災組織の充実

取組名	実績
自主防災組織の災害対応力の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる機会を捉え，我が家の防災行動シールを配布，周知啓発 ・年代別防災指導カリキュラムによる幼少年への防災指導を実施（参加者数延べ 103,927 人）

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	58,000	57,389	-	611
使用料及び手数料	47,500	41,558	-	5,942
国庫支出金	35,000	42,528	3,000	△ 10,528
府支出金	73,100	73,100	-	-
財産収入	6,000	5,294	-	706
寄附金	50,000	25,000	-	25,000
諸収入	143,400	131,607	-	11,793
計	413,000	376,476	3,000	33,524

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	22,219,000	21,821,564	8,000	389,436
消防総務費	17,823,500	17,742,919	-	80,581
消防費	2,714,500	2,517,311	8,000	189,189
消防施設整備費	1,681,000	1,561,334	-	119,666
災害対策費	11,000	10,756	-	244
消防施設災害復旧費	11,000	10,756	-	244
計	22,230,000	21,832,320	8,000	389,680

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 消防局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	22,107,000 (123,000)	22,230,000	21,832,320	389,680 (8,000)
(1 消防体制)		21,343,000 (72,000)	21,415,000	21,073,104	341,896
消 防 対 策	消防活動拠点施設の整備 北消防署移転整備 勸修寺消防出張所移転整備	347,000	347,000	318,758	28,242
	公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置 〈新 規〉	- (13,000)	13,000	11,334	1,666
	消防庁舎の復旧 〈新 規〉	- (11,000)	11,000	10,756	244
	消防水利整備 耐震型防火水槽100m ³ 級 1基	25,000	25,000	21,227	3,773
	消防自動車整備 消防ポンプ車、高規格救急車など	389,000	389,000	379,398	9,602
	南部方面統括指揮隊の創設 〈新 規〉	15,000	15,000	12,815	2,185
	消防用ドローンの導入 〈政 策〉	9,000	9,000	8,976	24
	緊急消防援助隊派遣 〈新 規〉	- (6,000)	6,000	5,610	390
	救急高度化事業 救急要請に関する検討会 メディカルコントロール体制の充実 など 〈新 規〉	101,000	101,000	98,992	2,008
	応急手当の普及啓発	5,000	5,000	4,319	681
予 防 対 策	予防消防推進 民泊等に対する火災予防対策の推進 住宅用火災警報器交換・設置促進の充実 〈政 策〉 〈新 規〉	58,000	58,000	51,895	6,105
	文化財防火対策	5,000	5,000	4,600	400
(2 消防団体制)		745,000 (51,000)	796,000	741,600	46,400 (8,000)
消 防 団 対 策	消防団管理 消防団員退職報償金 消防団充実強化実行チームの活動支援 京都市ジュニア消防団の創設 消防団用資機材整備 など 〈新 規〉 〈新 規〉	323,000 (8,000)	331,000	302,468	20,532 (8,000)
	消防団活動 消防団員報酬、消防団員手当	332,000 (43,000)	375,000	362,312	12,688
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	42,000	42,000	42,000	-
	消防団施設補助	25,000	25,000	13,946	11,054
	消防団車両整備	23,000	23,000	20,874	2,126

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(3 自主防災組織 の充実)		19,000	19,000	17,616	1,384
自主防災組織の 育成	自主防災組織の災害対応力の充実 年代に応じた防災カリキュラムによる、幼少年 期からの防災教育の充実 など	19,000	19,000	17,616	1,384

(消防局一2)